

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	予防接種事故救済給付費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度		担当課室	結核感染症課		結核感染症課 正林 督章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-4 感染症の発生・まん延を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予防接種法第15条		関係する計画、通知等	・「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」 ・「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	予防接種法第15条に基づき、健康被害者に対する迅速な救済のため、救済給付金を支給する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	予防接種法第15条に基づき、定期の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該予防接種を受けたことによるものと厚生労働大臣が認定したときは、医療費・医療手当、障害児養育年金、障害年金、遺族年金、遺族一時金、死亡一時金、葬祭料の給付を行う。 (補助率 2/3)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,016	1,016	1,082	1,166	1202	
		補正予算						
		繰越し等		76				
	計	1,016	1,092	1,082	1,166	1202		
	執行額	1,016	1,091	1,030				
執行率(%)	100%	99.9%	95.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	健康被害を生ずるに至った被害者に対して国家補償的精神に基づき救済を行い社会的公正を図る。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	予防接種事故救済給付費の執行額		活動実績(当初見込み)	百万円	1,016 (1,016)	1,091 (1,016)	1,082 (1,082)	- (1,202)
			算出根拠					
単位当たりコスト	-		(円/ -)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	給付費	1,166	1202	対象者の増加に伴う増				
	計	1,166	1202					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害対策を実施するための給付金であり、真に必要な費目を対象経費としている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種に伴って生じた健康被害者対策であり、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みどおりである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>予防接種はその実施に際して、関係者が十分注意しても極めてまれに、重い副反応が起こり得るものである。疾病の発生及びまん延を予防するという予防接種法の趣旨の下に実施している予防接種は救済措置が必要であり、予防接種法にも予防接種の実施と並んで救済が法目的に規定されており、引き続きの予算措置が必要。</p> <p>平成24年度は、当初見込み通り適切に執行された。現在、新たなワクチンの定期予防接種への追加が検討されており、それが実現した際には予防接種に起因する健康被害が増えることも予想されるため、今後さらなる予算の確保が必要である。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>予防接種健康被害者に対し、医療費や各種手当・年金を支給することにより、迅速な救済を図るものであるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	126	平成23年	106	平成24年	82

厚生労働省 1030百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等



【補助】

A 都道府県(47)		1030百万円
(内訳) 上位10者		
東京都		217百万円
大阪府		107百万円
愛知県		106百万円
神奈川県		74百万円
福岡県		53百万円
埼玉県		36百万円
兵庫県		31百万円
京都府		29百万円
広島県		26百万円
茨城県		25百万円

健康被害者に対する救済給付金の支給を実施



【補助】

B 市町村		1030百万円
(内訳) 上位10者(東京都の例)		
杉並区		13百万円
調布市		8百万円
足立区		8百万円
八王子市		8百万円
三鷹市		7百万円
新宿区		7百万円
渋谷区		6百万円
豊島区		6百万円
国立市		5百万円
練馬区		5百万円

健康被害者に対する救済給付金の支給を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都 *負担率1/2のため国費相当に按分			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付費	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	217			
計		217	計		0
B.杉並区 *負担率1/2のため国費相当に按分			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付費	予防接種による健康被害者に対する医療費等の支給	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	217		
2	大阪府	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	107		
3	愛知県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	106		
4	神奈川県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	74		
5	福岡県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	53		
6	埼玉県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	36		
7	兵庫県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	31		
8	京都府	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	29		
9	広島県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	26		
10	茨城県	市町村に対する予防接種事故救済給付費の補助	25		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	杉並区	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	13		
2	調布市	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	8		
3	足立区	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	8		
4	八王子市	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	8		
5	三鷹市	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	7		
6	新宿区	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	7		
7	渋谷区	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	6		
8	豊島区	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	6		
9	国立市	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	5		
10	練馬区	健康被害者に対する救済給付金の支給を実施	5		